

第41期株主通信

2012年4月1日～2013年3月31日



DTS

Delivering
Tomorrow's
Solutions



証券コード:9682

新たな価値を創り出す
MADE BY DTS

私たちDTSは

お客様価値のあくなき向上に努め

社員一人ひとりが創造的で、自立した人間を目指します

常にお客様の視点に立ち、様々な課題を解決し

自ら考え、自ら行動する企業集団を目指します

「粘り強くやりきる」社風を大切にし

独自の技術を活かし、新たな価値を創り出します

人と環境を大切にし

明日の社会づくりに貢献します

次の技術、次の人財、次の価値…

次はDTSが創っていく MADE BY DTS

CONTENTS

| | |
|-------------------------------|-----------------------|
| ● 株主のみなさまへ…………… p.2 | ● 連結決算概況…………… p.11～12 |
| ● 特集：新中期経営計画について…………… p.3～6 | ● 株式の状況…………… p.13 |
| ● トピックス…………… p.7～8 | ● 会社概要…………… p.14 |
| ● 2013年3月期決算のポイント…………… p.9～10 | |

株主のみなさまへ To Our Shareholders

新たな価値を創り出す
MADE BY DTS



代表取締役社長
西田 公一

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に国内需要が堅調に推移し緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の減速などの影響により生産や輸出が減少し、製造業を中心に設備投資に対し慎重な姿勢が見られるなど、厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、昨年末からの円高是正による輸出環境の改善や新政権の経済政策への期待感などにより、景気回復に向けた動きも始めています。情報サービス産業においても、景気後退で延伸されていたシステム更改の再開や、インフラ最適化などの需要が高まるなど、市場環境には回復の兆しが見られます。

このような状況下において当社グループは、2010年4月にスタートした3カ年中期総合計画『バリュー・ソリューション・プロバイダー』に基づき、SI力の強化や、新規ビジネスの創出、グローバル展開に向けたビジネス基盤の確立等に注力してまいりました。

主力の情報サービス事業においては、金融分野での豊富な開発実績をもとに積極的な提案を行い、新規の

システム開発案件やAMO案件※を獲得し、卸小売分野では旺盛な投資需要を取り込み、売上が大幅に増加いたしました。また、当社の戦略的情報活用分析ソリューションである「データスタジオ@WEB」を活用して株式会社日立製作所と共同でビッグデータを超高速かつ手軽に分析できる「DaTa SuperExpress」を開発し、発売を開始いたしました。ハウジングソリューションCADシステムについては、住宅の省エネ性能シミュレーション機能と操作性を強化した「Walk in home13」を2月に発売いたしました。また、グループ全体でのプロジェクトマネジメントの強化や販管費の削減など体質改善に向けた取り組みを進め、利益率の向上を図りました。

さらにグローバル展開に関しては、上海現地法人において順調に現地ビジネスが拡大しており、新たな展開としてはニューヨークに続きバンコクに現地法人を設立するなど、製造業、金融業を中心にアジア、アメリカにおける事業基盤の確立と市場開拓に取り組んでおります。

当社は2012年8月25日に創立40周年を迎え、次の10年に向けた指針として「DTS WAY」を策定いたしました。「新たな価値を創り出すMADE BY DTS」を経営ビジョンに掲げ、今後も事業環境の変化に迅速に対応し、付加価値の高いサービスを提供できるよう努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

※: AMO(アプリケーション・マネジメント・アウトソーシング):企業などがIT投資最適化を図るために自社システムの維持・管理・保守業務を専門業者に外部委託すること。

特集：新中期経営計画について

Feature Tasks

お客さまに最高の価値を提供するThe Best Value Partner

DTSグループは、「新たな価値を創り出す“MADE BY DTS”」という新経営ビジョンを策定し、更なる成長ステージとして、創業50年を迎える2022年3月期に連結売上高1,000億円を目指す長期ビジョンを策定いたしました。

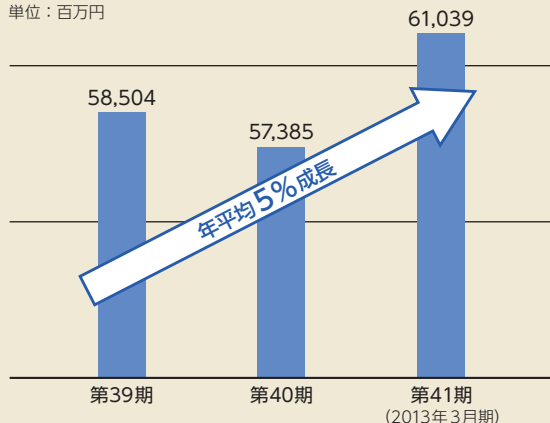
■ 前中期経営計画を振り返って

お客さまとDTS双方がメリットを享受できる関係を構築し、付加価値の高いサービス提供を目標とした前中期経営計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」の取り組みにより、当社は拡大成長に向けて、確実に利益を出せる筋肉体質になりました。

第39期から第41期にかけての3カ年は、リーマンショックの影響で大きく落ち込んだ事業規模のV字回復に取り組みました。第40期に発生した東日本大震災の影響による国内需要の落ち込みもありましたが、前中期3カ年として国内ITサービス市場が年率0.6%のマイナス成長のなか、当社グループは同+5%の売上成長を実現いたしました。特に、「クラウド化」、「ソリューション」、「組込み」、「海外」については、着実に事業基盤を拡大いたしました。また、プロジェクトマネジメント強化施策が結実し、営業利益が金額・率ともに改善し、筋肉質な収益構造を実現いたしました。

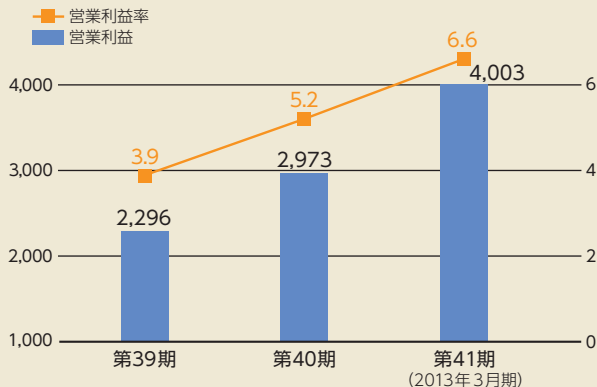
● 前中期経営計画における売上高の推移

単位：百万円



● 前中期経営計画における営業利益の推移

単位：百万円／%



■ 新中期経営計画の位置付け

新中期経営計画では、社員一人ひとりが新たなDTSらしさ、DTS WAYの創造にチャレンジするとともに、グループ全社が長期ビジョン実現に向けて結集し、お客さまに最高の価値を提供する「ベスト・バリュー・パートナー」を目指します。

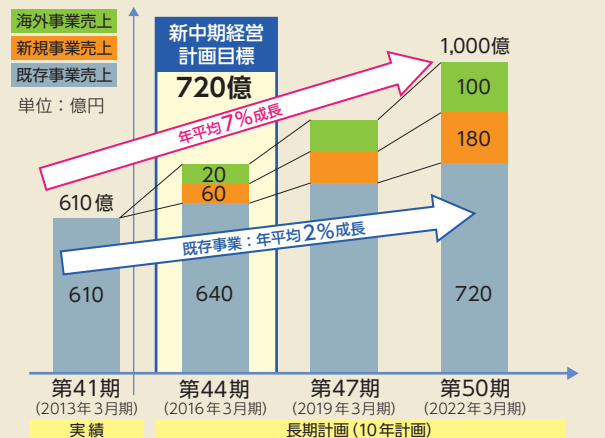
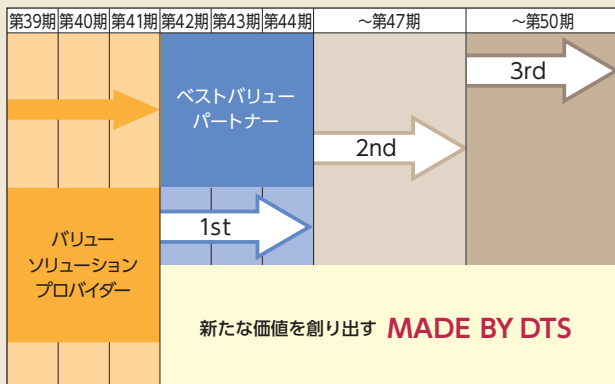
第50期の連結売上高1,000億円達成に向け、新中期経営計画(以下、新中計)では、今後3ヵ年で連結売上高720億円を目指しています。その実現のため、お客さまの課題に共に向き合い、共に考え、共に行動し、最高の価値を提供する中期経営ビジョン「ベスト・バリュー・パートナー」を策定いたしました。

新中計期間においては、国内IT市場の成長見通しを上回る年率6%台の成長を目指します。この成長を支える事業戦略としては、既存事業の拡大、新規事業開拓、グローバル事業拡大の3つを掲げています。

第50期の事業規模として、既存事業では市場並みの年率2%成長による売上高720億円、M&Aの活用も含む新規事業で売上高180億円、グローバル事業は、1,000億円の10%にあたる100億円を目指します。

成長の源泉は、社員一人ひとりの成長を通じた付加価値創造にあります。このため、新中計で最も重視する取り組みの一つが「人材育成」です。その一環として、当社では昨年、現場の問題を経営陣に提言するための「現場力向上委員会」を新設しました。また、次世代を担う若手社員を中心としたより多くの社員に対し多くの活躍の機会を創出するため、本年4月、大幅な組織変更を行い、個々の組織の規模を拡大し、業務範囲を広げました。人材の流動性を高めることで、組織や年代の垣根を越えて多くの社員が連携し、知恵を出し合える組織体にチャレンジしてまいります。

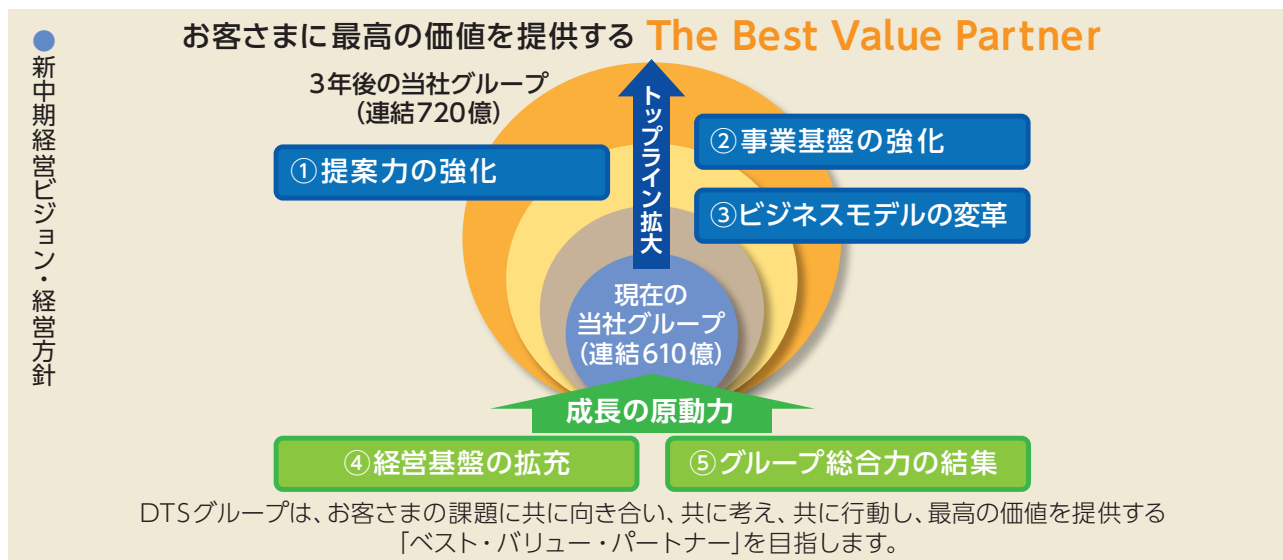
● 新中期経営計画の位置付け



■ 新中期経営計画5つの経営方針

1. 提案力の強化、2. 事業基盤の強化、3. ビジネスモデルの変革、4. 経営基盤の拡充、5. グループ総合力の結集、の5つの経営方針のもと、DTSグループならではのサービス、価値をお客さまに提供してまいります。

新中計は、社員それぞれの付加価値向上や、ソリューションやパッケージによる事業の拡大により、その実現を目指しています。



① 提案力の強化

提案力強化を通じた新規案件獲得が当社グループの高付加価値化のために重要と考えています。顕在化されたお客さまニーズに対して、忠実・高品質なアウトプットを出すことは当然ですが、さらに提案型営業スタイルへの行動変革を図り、新たなマーケティングプロセスの構築に取り組んでまいります。

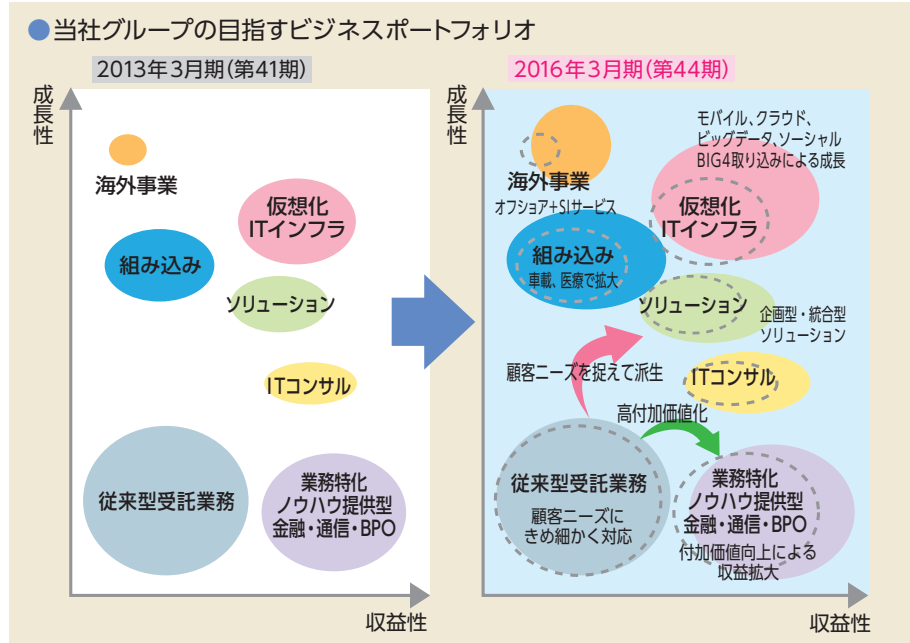
② 事業基盤の強化

成長を支える安定的事業拡大には、コア事業の拡大と既存事業の生産性向上が必要です。このため、金融、通信に続く第三の柱の育成、BPO※、AMOなどのストック型ビジネスの拡大、グローバルビジネス基盤の構築により事業基盤を強化するとともに、引き続き、開発・運用のプロセス改革に取り組んでまいります。

※:BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング):企業などが自社の業務の一部を専門業者に企画から運営まで一括して外部委託すること。

③ ビジネスモデルの変革

新たな成長のエンジンとして、従来の受託型事業から、サービス提供型、アウトソース型、パッケージ型などへのビジネスモデルの転換を図っています。また、本年4月には、マーケティング強化と技術革新を推進する組織として、「イノベーション推進部」を新設しました。



④ 経営基盤の拡充

前述の3つの施策を実現するためには、人材の活用と育成が不可欠です。提案型営業、イノベーション、グローバル、リーダーという領域で高付加価値な人材を育成し、人材のローテーションを積極的に行うことにより、各人に議論・交流の場を提供し、社員一人ひとりが自律的に考え、行動する機会を増やしてまいります。

⑤ グループ総合力の結集

新中計の策定ではグループ全社が参画し、各社の役割と強みを明確にしたうえで、グループ全体の成長を実現するための計画としてまとめあげました。グループ全体で「ビジネスマッチング会議」を開催し、各社協力のもと、受注につなげるクロスセリングを推進し、外部売上高を拡大してまいります。

これらの経営方針・施策をもとに、DTSグループならではのサービス・価値の提供を強化し、お客さま満足と信頼の獲得を図ってまいります。

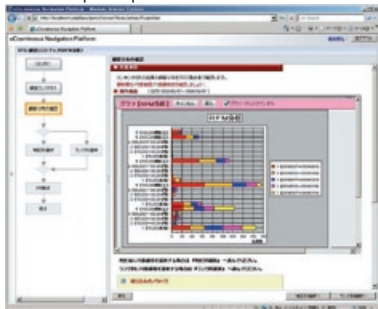
『受託型ビジネスからソリューション・サービス提供型ビジネスへの変革』についての取り組み

前中計では、未来に向かって挑戦する『バリュー・ソリューション・プロバイダー』として、受託型ビジネスからソリューション・サービス提供型ビジネスへの変革に取り組んでまいりました。アライアンスの積極化や新企画による製品強化など、施策の具体的成果をご紹介します。

「DaTa SuperExpress」が “ITpro EXPO AWARD2012”で 大賞を受賞

昨年10月開催の「ITpro EXPO AWARD 2012」で大賞を受賞した「DaTa SuperExpress」は、株式会社日立製作所の超高速DBエンジンに当社のBIツールを最適パッケージ化した製品で、膨大なデータを対象にしながらも手軽に分析ができる、ビッグデータ時代にふさわしいICTソリューションの可能性を分かりやすくアピールした点が高く評価されました。手軽で安価なデータ活用のカギとなるBIツール。株式会社日立製作所との協業で、今後とも新たな事業創造に取り組んでまいります。

「DaTa SuperExpress」の画面イメージ



建築用3Dプレゼンテーションソフト 「Walk in home 13」の発売を開始

本年2月、建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home」の最新版「Walk in home 13」を発売しました。豊富な機能、使いやすいマンマシインターフェイスに定評のある従来シリーズに、木造住宅の省エネ基準となる「省エネルギー対策判定書の作成機能追加」や、「3Dグラフィックの表示速度の向上」、「Web機能の連携強化」などが加わり、住宅メーカー・工務店のお客さまによる施主さまへの提案業務がより効率的に行えるようになりました。



『グローバル展開』についての取り組み

当社は、2013年4月、3番目の海外拠点となる現地法人DTS IT SOLUTIONS(THAILAND)CO.,LTDをタイ(バンコク)に設立しました。東南アジア初の拠点として、タイ、ならびにタイ周辺(ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー)に進出している日系企業向けに、経営上の課題解決のためのITソリューションを提供してまいります。

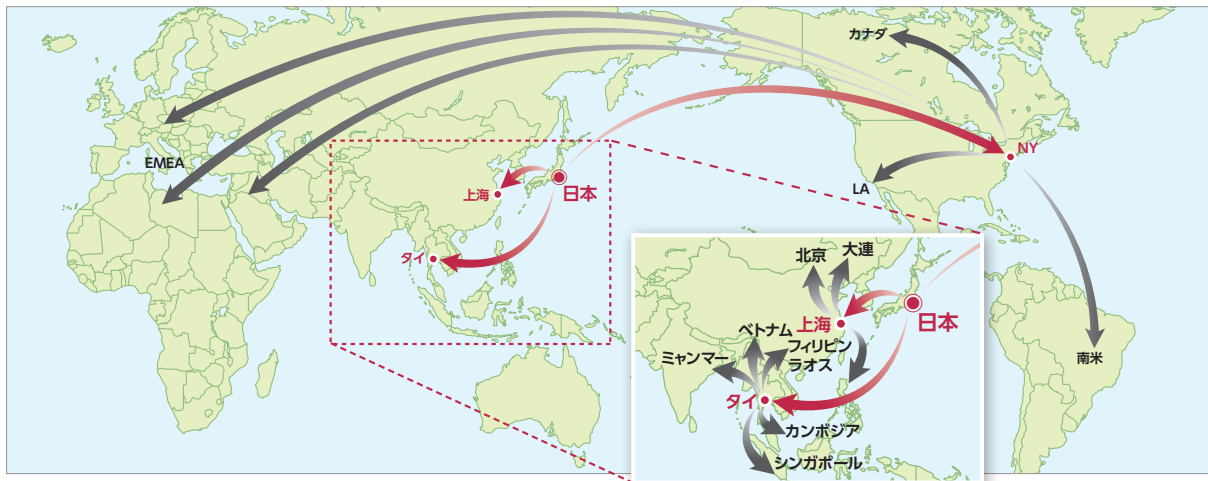
当社では、日系企業の海外進出に対応するため、2007年10月の中国(上海)での現地法人設立を皮切りに、2011年11月には、北米(ニューヨーク)に現地法人を設立し、海外拠点展開を進めてきました。今回開設のASEAN(バンコク)での現地法人は、製造業、流通業を中心とした日系企業の海外進出に 대응するための拠点です。

上海では主に、日系企業向けの開発案件が順調に拡大しています。また、販売管理パッケージを現地仕様で開発し、現地製造業を中心に顧客開拓を進めています。北米では、日系金融機関向けに基幹システム

再構築案件が進行中です。成長が期待されるASEAN地域でも製造業、流通業を中心に、引き合いが強まっています。

このほか、2012年6月より、ベトナムにおいても、現地パートナーと連携して住宅設計図面制作のアウトソーシングサービスを提供しています。

当社グループは、今後10年間で海外関連売上高100億円を達成するべく、グローバル人材の育成にも注力しています。インドやタイ、中国(大連)に社員を研修生として派遣し、グローバル市場で通用する人材や商材の開発を進めています。



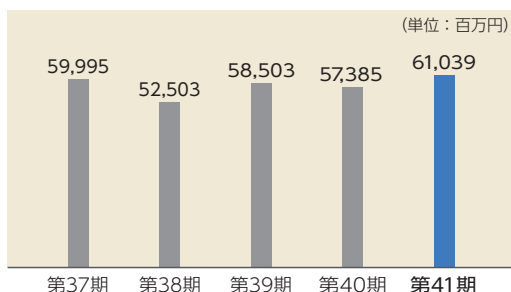
2013年3月期決算のポイント

Financial Highlights

□売上高

61,039百万円

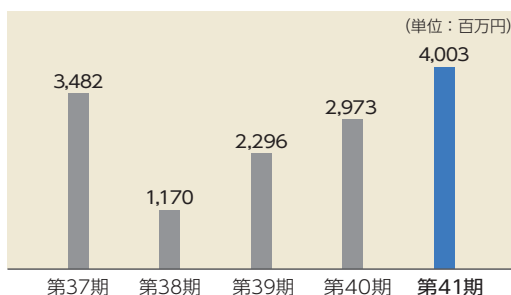
前年同期比
6.4%増



□営業利益

4,003百万円

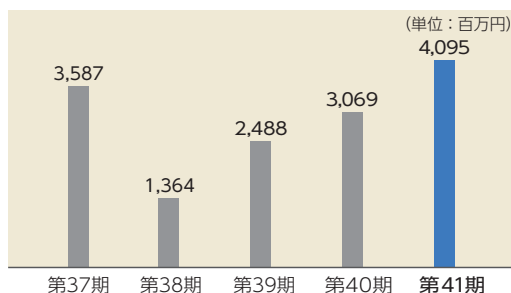
前年同期比
34.6%増



□経常利益

4,095百万円

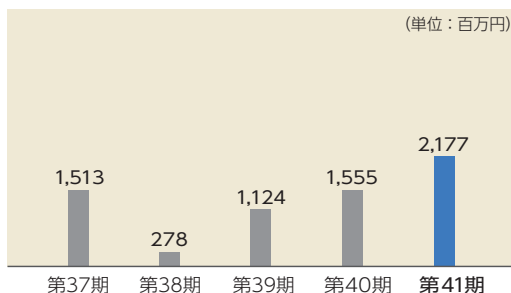
前年同期比
33.4%増



□当期純利益

2,177百万円

前年同期比
40.0%増



売上高について

売上高は610億39百万円(前年同期比6.4%増)となりました。生命保険、証券、信託銀行などの金融業を中心にシステム開発が好調に推移したことに加え、建設不動産における運用の新規案件や、データセンター事業者への機器販売が好調だったことにより、情報サービス事業の売上は増加いたしました。一方で、地上デジタル化に伴う業務の終了などにより、人材サービス事業の売上は減少いたしました。

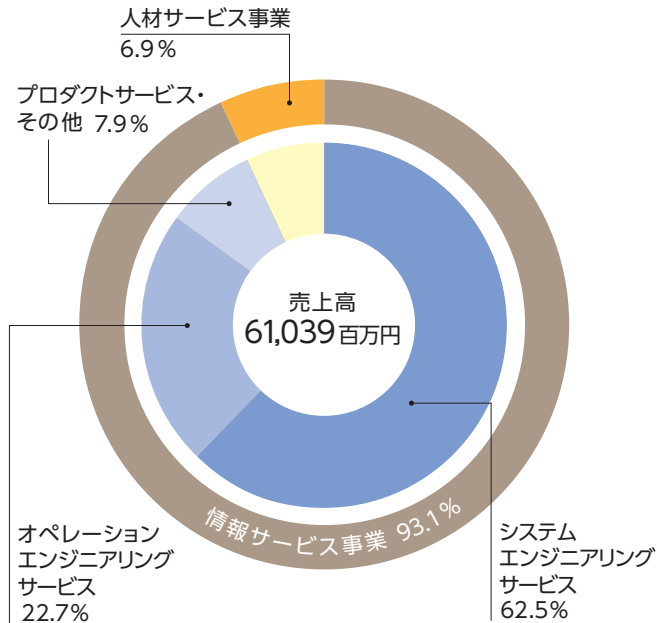
利益について

売上原価は516億79百万円(前年同期比6.0%増)、売上総利益は93億60百万円(前年同期比8.7%増)となりました。売上総利益の増加は、売上高の増加に加え、不採算案件の減少や稼働率の向上などによるものであります。

販売費及び一般管理費は、経営インフラの強化やグループ総合力の強化などに対し戦略的な支出を実施いたしました。各種費用の削減に取り組んだ結果、53億57百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

この結果、営業利益は40億3百万円(前年同期比34.6%増)、経常利益は40億95百万円(前年同期比33.4%増)、当期純利益は21億77百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

事業部別概況について



■ 人材サービス事業

● 人材派遣・その他

4,222百万円 (前年同期比7.0%減)

地上デジタル化に伴う業務の終了などの影響もあり、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

■ 情報サービス事業

● システムエンジニアリングサービス

38,113百万円 (前年同期比6.2%増)

金融業において、証券、信託銀行のシステム開発案件およびAMO案件が好調に推移し、卸小売業において百貨店や専門店、コンビニエンスストアのシステム開発案件およびERP案件※1が拡大いたしました。またグループ会社で生命保険のシステム開発案件が好調に推移したため、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

● オペレーションエンジニアリングサービス

13,859百万円 (前年同期比9.4%増)

建築不動産業の新規案件や、サービス業の運用案件が好調に推移したため、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

● プロダクトサービス・その他

4,844百万円 (前年同期比12.7%増)

データセンター事業者へのサーバーを中心とした機器販売が好調に推移したため、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

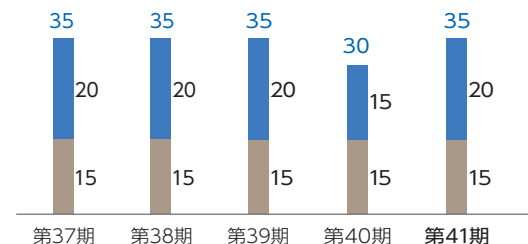
※1: ERP(エンタープライズ・リソース・プランニング): 企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念、およびこれを実現するITシステムやソフトウェアのこと。

配当金について

2012年度(1株当たり)35円(期末配当金20円、中間配当金15円)

当社は、2012年8月25日をもちまして創立40周年を迎えました。これもひとえに株主のみなさまをはじめ関係各位のご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、これまでご支援をいただきました株主のみなさまへ感謝の意を表し、1株当たり5円の記念配当を実施いたします。これにより当期の期末配当については、普通配当金15円と合わせまして、20円としております。

1株当たり配当金(単位:円) ■ 中間期 ■ 期末



連結決算概況

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

| 科目 | 第41期 (2013年3月31日現在) | 第40期 (2012年3月31日現在) |
|----------------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 28,807 | 25,976 |
| 固定資産 | 15,208 | 16,089 |
| 有形固定資産 | 8,873 | 8,988 |
| 無形固定資産 | 2,727 | 3,644 |
| 投資その他の資産 | 3,606 | 3,456 |
| 資産合計 | 44,016 | 42,065 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 9,798 | 9,519 |
| 固定負債 | 747 | 866 |
| 負債合計 | 10,545 | 10,386 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 31,752 | 30,288 |
| 資本金 | 6,113 | 6,113 |
| 資本剰余金 | 6,190 | 6,190 |
| 利益剰余金 | 20,942 | 19,478 |
| 自己株式 | △1,493 | △1,493 |
| その他の包括利益累計額 | 131 | △101 |
| その他有価証券評価差額金 | 131 | △101 |
| 少数株主持分 | 1,586 | 1,492 |
| 純資産合計 | 33,470 | 31,679 |
| 負債純資産合計 | 44,016 | 42,065 |

①【資産について】

総資産は440億16百万円となりました。のれんやソフトウェアなどの無形固定資産が償却により9億16百万円減少いたしました。現金及び預金が24億54百万円、受取手形及び売掛金が13億33百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が19億50百万円増加いたしました。

②【負債について】

負債は105億45百万円となりました。未払金が1億44百万円、受注損失引当金が1億17百万円、社債が1億円それぞれ減少いたしました。買掛金が4億90百万円、賞与引当金が2億92百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が1億59百万円増加いたしました。

③【純資産について】

純資産は334億70百万円となりました。剰余金の配当により7億13百万円減少いたしました。当期純利益による増加21億77百万円などにより、前連結会計年度末に比べ純資産が17億91百万円増加いたしました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 科目 | 第41期 (2012年4月1日~2013年3月31日) | 第40期 (2011年4月1日~2012年3月31日) |
|--------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 売上高 | 61,039 | 57,385 |
| 売上原価 | 51,679 | 48,773 |
| 売上総利益 | 9,360 | 8,611 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,357 | 5,637 |
| 営業利益 | 4,003 | 2,973 |
| 営業外収益 | 95 | 102 |
| 営業外費用 | 3 | 6 |
| 経常利益 | 4,095 | 3,069 |
| 特別利益 | 7 | 5 |
| 特別損失 | 32 | 72 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,070 | 3,001 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,583 | 1,395 |
| 法人税等調整額 | 184 | △35 |
| 少数株主損益調整前 当期純利益 | 2,302 | 1,641 |
| 少数株主利益 | 125 | 86 |
| 当期純利益 | 2,177 | 1,555 |

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 科目 | 第41期 (2012年4月1日~2013年3月31日) | 第40期 (2011年4月1日~2012年3月31日) |
|-------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 3,597 | 4,139 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △250 | △1,249 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △866 | △1,299 |
| 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少) | 2,479 | 1,590 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 12,840 | 11,250 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 15,320 | 12,840 |

【次期の見通し】

当社グループは、2013年4月から新たな3か年中期経営計画をスタートさせました。中期経営計画の初年度は、イノベーション推進部を新設し、マーケティングの強化と技術革新を推進することにより、新規事業の創出を進めます。また組織改革では事業部制・担当制を導入し、環境の変化や事業戦略の見直しに応じて柔軟な組織変更が可能な体制を整え、リソースのさらなる有効活用も進めます。さらに、グループ各社の強みを生かしたクロスセリングやグローバルビジネスの推進も図り、不透明な市場環境においても着実に需要を取り込み、さらなる拡大成長を目指してまいります。

【2014年3月期 連結業績予想】

| | |
|-------|---------------------|
| 売上高 | 62,000百万円(前期比1.6%増) |
| 営業利益 | 4,100百万円(前期比2.4%増) |
| 経常利益 | 4,150百万円(前期比1.3%増) |
| 当期純利益 | 2,200百万円(前期比1.0%増) |

株式の状況

Stock Information

株式の状況 (2013年3月31日現在)

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 100,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 25,222,266株 |
| 株主数 | 8,452名 |

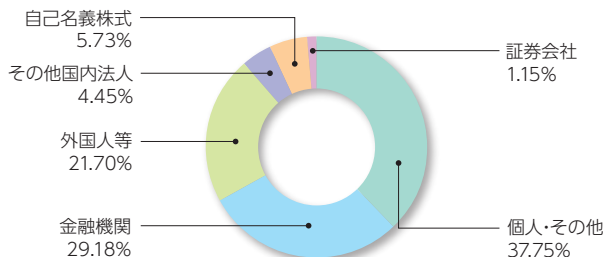
大株主の状況

| 氏名または名称 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--|-------------|-------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,928 | 12.31 |
| DTSグループ社員持株会 | 1,743 | 7.33 |
| 笹貴 敏男 | 1,553 | 6.53 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 852 | 3.58 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 746 | 3.14 |
| メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション | 544 | 2.28 |
| 株式会社NTC | 482 | 2.02 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント | 454 | 1.91 |
| 株式会社みずほ銀行 | 410 | 1.72 |
| 小崎 智富 | 401 | 1.68 |

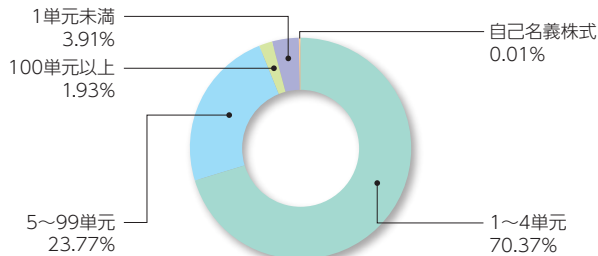
(注)当社は、自己株式1,446千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (2013年3月31日現在)

●所有者別株式数



●所有数別株主数



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。

登録は、当社ホームページ (<http://www.dts.co.jp/>) からお願いいたします。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス▶ <http://www.dts.co.jp/>

会社概要

Corporate Profile

商号 株式会社DTS
DTS CORPORATION
設立年月日 1972年8月25日
資本金 6,113百万円 (2013年3月31日現在)
従業員数 2,696名 (2013年3月31日現在)
本社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13
(本社本館) TEL: 03-3437-5488 (代表)

関係会社

株式会社九州DTS
データリンクス株式会社
株式会社FAITEC
日本SE株式会社
株式会社総合システムサービス
株式会社MIRUCA
通天斯(上海)軟件技術有限公司
デジタルテクノロジー株式会社
株式会社DTS/パレット
DTS America Corporation
DTS IT SOLUTIONS(THAILAND)CO.,LTD

事業所

本社新館 〒105-0004 東京都港区新橋6-12-4
本社別館 〒105-0004 東京都港区新橋5-23-4
新橋センター 〒105-0004 東京都港区新橋5-32-8
芝開発センター 〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-11
中京支社 〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-26
関西支社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-1-1
九州支社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-19-24

役員 (2013年6月25日現在)

| | |
|---------|---------|
| 代表取締役会長 | 赤羽根 靖 隆 |
| 代表取締役社長 | 西田 公 一 |
| 専務取締役 | 熊坂 勝 美 |
| 常務取締役 | 伊東 辰 巳 |
| 取締役 | 坂本 孝 雄 |
| | 竹内 美 之 |
| | 村井 一 之 |
| 社外取締役 | 萩原 忠 幸 |
| | 原 宏 樹 |
| | 鈴木 滋 彦 |
| 常勤監査役 | 栗原 広 史 |
| 社外監査役 | 栗田 襄 一 |
| | 嵯峨 清 喜 |
| | 服部 木 彰 |
| 執行役員 | 鈴木 吉 雄 |
| | 上野 大 輔 |
| | 綱島 恵 二 |
| | 安達 継 巳 |
| | 小廣 林 浩 |
| | 廣 川 讓 |

豊永智規
岩田果
浅見伊佐夫
赤松謙一郎
齋藤健



【トップ】
「株主・投資家向け情報」をクリック

【IR情報】
「IRメール配信サービス」をクリック

【IRニュースメール登録】



株式会社 **DTS**
<http://www.dts.co.jp/>

株 主 メ モ

| | |
|-------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月下旬 |
| 定時株主総会の基準日 | 3月31日 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 郵便物送付先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。 |

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

